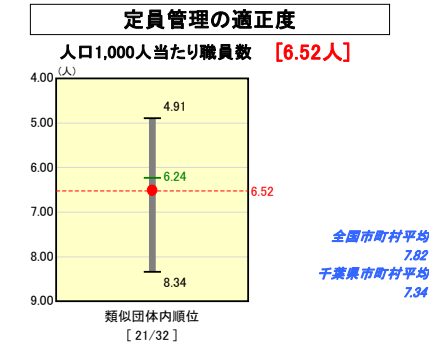
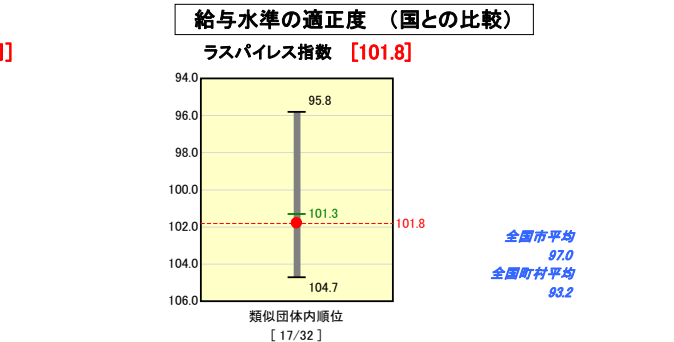
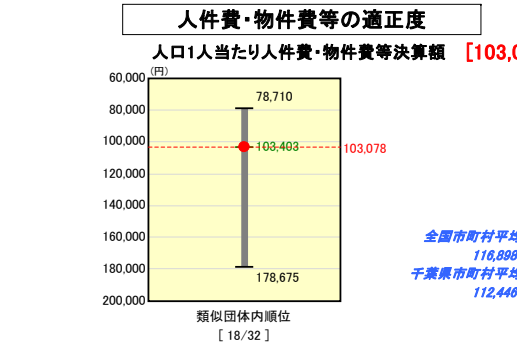
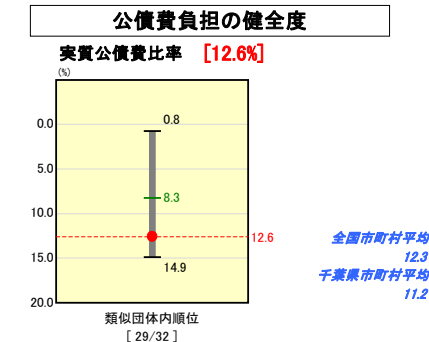
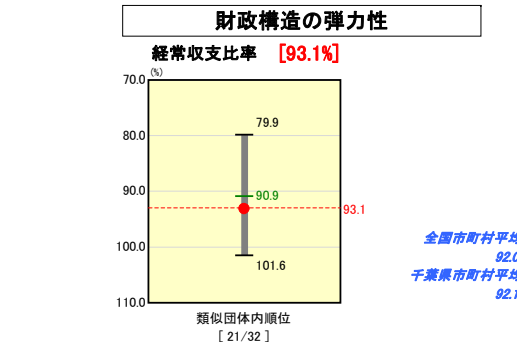
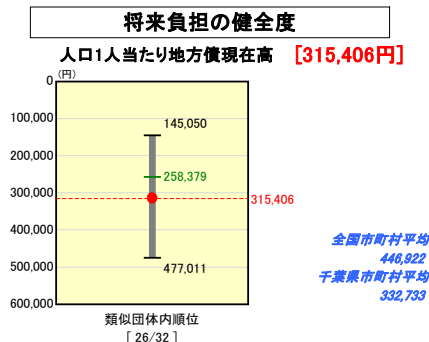
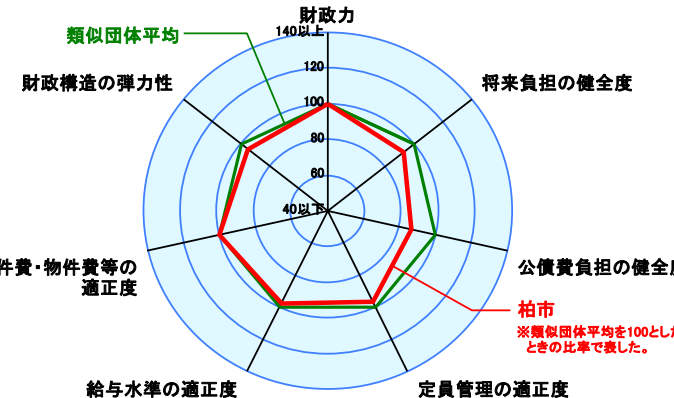
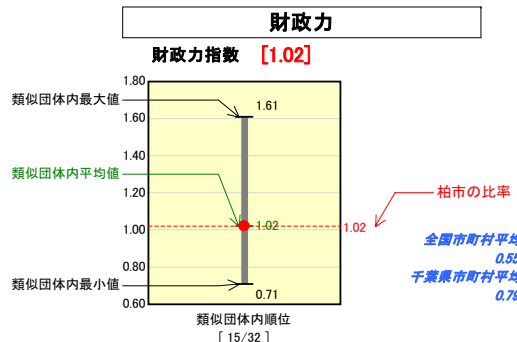


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 柏市

人口	385,823	人(H20.3.31現在)
面積	114.90	km ²
歳入総額	97,595,954	千円
歳出総額	92,293,203	千円
実質収支	4,908,460	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:平成17年度0.968、平成18年度0.995、平成19年度1.022となり連続して上昇している。しかし、地方税と税や地方特例交付金の減少により、一般財源総額が横ばいとなり、財源確保は依然として厳しい状態にあった。今後とも柏市第三次行政改革大綱に基づき、歳入・歳出面から見直しを行い、集中改革プランを着実に実行し財政基盤の強化に努める。

経常収支比率:平成18年度に比べ3.0ポイント上昇し、類似団体の平均を上回る93.1%となっている。歳出面での主な要因としては、下水道会計繰出金に対する算定基準の見直しにより経常的繰出金が2.2ポイント上昇していることがあげられる。人件費については、0.3ポイントの改善がなされたものの人件費及び公債費の占める割合は依然として高い。給与水準の適正化や職員定数の削減等による人件費の抑制や、プライマリーバランスの黒字確保により公債費の削減に努める。今後とも市税等の歳入確保や経常的経費の抑制に努め、平成21年度までに経常収支比率を90%以内(旧基準)に抑制することを目標とする。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:類似団体平均と比較し、人件費・物件費・維持補修費全て下回っている。今後とも人件費については、定員適正化計画に従い、職員数の削減・給与水準の適正化により総人件費の抑制に努める。物件費等については、指定管理者制度・長期責任委託・長期継続契約等を活用し、事業コストの抑制に努める。

ラスパイレス指数:平成19年4月に給与水準の適正化及び職務職責に応じた給与体系への転換を図るため給与構造改革を実施したが、国より1年遅れて実施したため国家公務員や類似団体を若干上回る水準となっている。今後においても、近年実施してきている定員適正化及び諸手当の見直しを継続し、給与の総額及び水準の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高:平成18年度の331,158円から15,752円下回り、全国平均及び千葉県市町村平均を下回っているが、類似団体平均を上回っている状況にある。地方債の新規借入れを当該年度の元金償還額以内として地方債残高を縮減する取組みにより、類似団体平均を下回ることを目標とする。

実質公債費比率:都市計画費充当可能額等の控除財源の増加により、平成18年度から4.5ポイント下回ったが、依然、千葉県市町村平均及び類似団体平均を上回っている状況にある。地方債の新規借入れを当該年度の元金償還額以内として地方債残高を縮減する取組みにより、千葉県市町村平均を下回ることを目標とする。

人口1,000人当たり職員数:これまで、新規採用の抑制、事務の統廃合縮小、業務委託等の民間活力の活用等により、定員の適正化に努めてきた。平成17年4月1日から平成22年4月1日までの間に、地方行革新指針(総務省)に掲げられている5.7%を上回る9.9%(269人)の削減を定員管理の目標と達成を目指す。